

ハサン・ロウハーニーと 2013 年イラン大統領選挙

吉村 慎太郎

はじめに

2013 年 6 月 14 日（金曜日）、イラン・イスラーム共和国体制の成立から数えて 11 回目となる大統領選挙が開催された。候補者 6 名によって争われたこの選挙で、唯一の宗教学者ハサン・ロウハーニーが 50.7%の得票で当選した。「イスラーム法学者の統治」（Velayat-e Faqih）体制の最高指導者アリー・ハーメネイーや、立法権を有するイスラーム議会の対応は無視できないが、特段の事態が発生しない限り、今後 4 年間、ロウハーニー大統領の指導下でイラン政治は新たな歩みを始めることとなった。

ところで、今回の大統領選挙結果の持つ政治的意味は極めて大きい。1997～2005 年まで大統領職にあったモハンマド・ハータミー政府と、それに続くマフムード・アフマディーネジャード政府のそれぞれの 8 年で、イランの置かれた状況が大きく変化したのは、彼らの施政方針の顕著な違いによるところが大きい。事実上の行政責任者が首相であった 1981～89 年までと異なり、初代最高指導者ホメイニーの死去（1989 年 6 月）以降、首相職が廃止され、大統領権限が大幅に強化された結果、誰がこの要職を占めるかでイランの将来が左右されることにもなるからである。

さて、すでに日本でも今回の大統領選挙をめぐって詳細な国内政治動向の分析を踏まえた論文や、集計結果に基づく分析からロウハーニーが当選した要因を検討した論考が発表されている¹。また、筆者自身もこの選挙の観察を主目的にわずか 3 日であったが、テヘランに滞在した経緯から、短いエッセイ的な論考を書き記している²。そのため、改めてかかる論考を記す必要もないかもしれないが、そこでもほとんど紹介せずに終わったロウハーニーの選挙期間中の基本的主張は、投票結果のデータだけから窺いしれない彼の当選要因を検討するうえで必要な材料となろう。加えて、ロウハーニー政府

が正式に成立した 2013 年 8 月以降、彼の主張が今後どう実行に移されるのか（あるいは、反対派により阻まれていくのか）についても、こうした研究は基本的作業のひとつになるに相違ない。

本論ではまず、概略的ながらも彼の主張の特徴的諸点を、以下項目に分け検討を加えていく。かかる研究がイランの大統領選挙と今後の政治的展開をさらに詳細に考究するための糸口になればと考えている。

1. 略歴に絡む複数の顔

ロウハーニーの略歴はすでに新聞やインターネット情報でも、かなりの程度紹介されており、多くを語る必要はないかもしれないが、彼は 1948 年（イラン・イスラーム暦³1327 年）にセムナーン州で商店を営む敬虔な家族のもとに生まれたという。12 歳頃から宗教の勉学に励み始め、1961/62 年にゴムの神学校に入学したことも知られている。そして、革命前までに立法解釈の権能を有する「ホジャトル・イスラーム」の称号も与えられている。また、それまでに反体制的なイスラーム政治運動にも参加し、その結果 1965/66 年にパフラヴィー国王独裁体制下で逮捕されて以来、幾度か逮捕・投獄経験を繰り返し、79 年革命直前には外国に逃亡したともいう。

革命後、80 年 3 月に開催されたイスラーム議会選挙で議員として初当選し、防衛委員会委員を務め、イラン・イラク戦争(1980～88 年)の過程では、革命防衛隊「再建作戦センター」長に就任したほか、戦争支援本部や空軍の要職も務めている。戦後は、イスラーム議会議員を 3 期すでに務めてきたことから、92 年と 96 年にそれぞれ開会する第 4 期と第 5 期の議会では副議長に抜擢された。その他、1989 年より国家安全保障最高会議メンバー(2005 年まで)、91 年から体制利益認定会議委員、その翌年に戦略研究所長、さらに 99 年より専門家会議議員もそれぞれ兼務している⁴。このような重要なポストを歴任しながらも、特に彼がメディアを通じて海外にも広く知られるようになったのは、第二次ハータミー政府の 2003～2005 年にかけて、イラン「核（開発）疑惑」について、EU 3 国（英仏独）との事実上の交渉責任者となってからである。

ロウハーニーが辿ったこうした経歴はしかし、必ずしも多くの有権者を引

き付けるほどに魅力的なものでもなかろう。むしろ、彼が有権者の関心を引き付けたところとして、6月10日の国営ラジオ放送で、彼が述べたところに従えば、「亡き父親から宗教とそのあるべき姿、そして独立（の意味）を学んだ」というところに見られる。父・兄弟も投獄されるなかで、残された母親は「すべての母たちと同様に」、逆境を「ひたすら耐え忍び、愚痴ひとつこぼさず」、「忍耐と犠牲的精神」の持ち主であったという⁵。若年齢の世代は別としても、「革命と戦争の10年」を経験した熟年の世代、そして母親たちには、こうした発言は彼をより身近な存在として感じさせるものであろう。

また、ゴム神学校での勉学の過程で、彼は逐一師の名前を挙げることも忘れない。マルジャ（宗教学者の最高権威、大アーヤトラー）として高名なボルジュルディー（1962年死去）やゴルパーエガーニー（93年死去）だけでなく、神学校中級課程ではベヘシュティー（81年イスラーム共和党本部爆破事件で死亡）やモタッハリ（79年暗殺）に加え、短期間ではあったが、ナジャフで「イスラーム法学者の統治」論を説き、79年革命の指導者となるホメイニー（初代最高指導者）の薫陶も受けたという⁶。

このように自らの経歴を語る際でも、ロウハーニーはあたかも多様な有権者を想定しているかのように見える。革命前には伝統的な宗教界に身を置き、革命達成を経て政界で常に脚光を浴びるエリート然とした経歴だけでなく、革命闘争に身を捧げた敬虔な家族の一員としての姿、伝統的イスラーム（学）に加え、革命的イスラームの思想と運動双方に慣れ親しんだ宗教家、さらに国家存続のために貢献してきた政治家など、多様な顔が彼の口から語られる。外部から見た場合、英国グラスゴーにある大学で法学分野の博士号を取得したことも注目されるが、彼はそれについて多くを語らず⁷、むしろ有権者に可能な限り親近感を抱いてもらうために、自らの姿を訴える、そうした意図が強く感じられる。

2. リベラルなナショナリスト的姿勢

さらに、選挙を目前にロウハーニーが強調するのは、「イラン人」アイデンティティである。例えば、男女、民族、様々な少党派の間に相違はなく、「我が国は大きな花園（golestan）であり、そこには様々な色を持ち、心癒す香り

を放つ花がある。すべての民族はイランの花園の花であり、多様な文化、方言や言語はこの国の美しい一部である」⁸と。もちろん、イランで総人口の約90%という圧倒的多数を占めるシーア派と、10%にも満たない少数スンナ派の区別もないと述べるとともに、居住地が海外を含むどこにあれ、イラン文化を共有する等しくイラン人であるとも指摘する。その大半は、イランと国民を愛する者であり、国外に暮らすイラン人の帰国を促す方策も、司法当局と協議・採用する必要があると述べている。

同時に、リベラルな姿勢もロウハーニーが強調するところである。例えば、「言論・批判の自由なしに国の発展と拡大はない」、「経済の発展は政治の発展なしにあり得ない」との前提に立ち、マスメディアの自由な報道を支持するとともに、何より国民の安全と平穏の確保、さらに自由、公正、市民の権利が国内政策において重要であるという⁹。これらが保全され、「憲法と国益が人々の結集する傘」にもなると語っている。加えて、故ホメイニーの残した遺産に言及していることも興味深い。

ロウハーニーによれば、「イマーム（・ホメイニー）はイランの名誉、独立、自由、そして誇りを記念として残したが、重要な遺産はイスラーム共和制である」。それに続けて、彼は「今日、イスラーム共和制はすなわち、単に共和制のみとかイスラーム法学者の統治と同一視する者がいる」ことを指摘し、両者が決して切り離せない関係にあることを示唆しつつ、何より「イランのイスラームの秩序においては憲法第6条に従い、すべては国民の投票に基づき……イマームは団結の問題も極めて重視していた」と表明する。他の機会でも、彼は憲法こそが国民と政府の間の国家憲章（*misag-e melli*）に他ならず、政府諸組織は憲法を遵守し、憲法に対する特別な義務が大統領にはあり、「他の地位ある者も、誰であれ国王ではなく、国民のみが国の支配者である」¹⁰という。

以上の主張は、確かに微妙な性格を孕んでいる。故最高指導者ホメイニーの政治姿勢に依拠しながら、国民主権の第一義的重要性を指摘し、暗に現イスラーム法学者の統治体制のあり方に疑問を投げかけているようにも見えるからである。それに関連して、独裁国家との批判が「敵から浴びせられている」点に言及し、「我々のイランでは個人の決定ではなく、全て協議に基づき、

政策が決定・実施されている」¹¹という。その時、彼が 2009 年の大統領選挙後の激化した抗議運動のなかで、「ハーメネイー独裁」を糾弾する非難に反論を加えようとしたのか、あるいは今後そうした性格が強まることを懸念し、警告としての意味合いを持たせようとしたのか、ロウハーネイーの真意は正直分からない。とはいえ、イスラーム法学者の統治体制の創設者ホメイニーに依拠しつつ、自らの主張を正当化しようとした点は見逃せない。

3. 党派対立における位置

現在のイラン政治を語る場合、「党派対立」を抜きに語れない。特に 1997 年のモハンマド・ハータミーによる地滑りの勝利以後、いわゆる「改革派」が社会を巻き込んで明確化した結果、議会における議席構成や政権内部の組織的性格についても、「党派対立」という点から検討されてきた。もちろん、時代に応じ変化を遂げてきたが、その党派の構成と性格を誤解を恐れずに簡潔に示せば、現時点で以下のように示すことができる¹²。

- 1) 最高指導者ハーメネイー現体制を通じてイスラーム法学者の統治体制の護持を追求する「保守（穏健）派」（最近では、しばしば「原則忠実派 *osulgerayan*」と呼称される）。護憲評議会、専門家会議メンバーなどに代表される宗教勢力が中核を占め、都市・農村の貧困層、敬虔なバーザール商人層が支持。
- 2) 革命防衛隊の政治勢力化を背景に影響力を伸ばし、2005 年選挙で大統領に当選したアフマディーネジャードのもとで急速に台頭した「保守強硬派」。しかし、目的を一定程度共有しつつも、過激な施策ゆえに上記 1) との対立も顕在化する。支持は革命防衛隊、それと緊密な関係を有するバスィージ（民兵組織）、イ・イ戦争の戦死者遺族・負傷者家族など。
- 3) 上記 1) と、後に 2) を加えた「保守」両派に対抗し、またハーメネイー権力とその組織的あり方・方針に改革を加え、より自由な政治社会の

実現を目的に、ハータミー元大統領を中心に緩やかな形で結成された「改革派 eslahtalaban」。都市圏中間層・学生・知識人により支持。

- 4) 1981 年以来大統領（但し、当時は首相が行政上の責任ある地位）を務めたハーメネイーが最高指導者に就任し、そのポスト・ホメイニー体制を政治的に支えるために首相職を廃した新政府で、事実上 NO. 2 の権力を持つ大統領ポストに選出されたラフサンジャーニー前大統領支持派（その政策スタンスから「現実派」と一般に呼称される）。近代的テクノクラート・公務員、企業家などが支持。

ロウハーニーは上記の区分に従えば、明らかに 4) のラフサンジャーニー支持派代表とすることができる。そのことは、何よりラフサンジャーニーを極めて高く評価した多くの発言から明らかである。特に、30 年以上の長きに及ぶ職務の共有、大統領時代の「合理主義 (kheradgerai) と「穏健さ (e'tedal)」に基づく政策から、彼が今回の選挙に出馬すれば、「その適正さから国民は彼に投票するであろう」と表明した¹³。もちろん、ロウハーニーは事前にラフサンジャーニーに自らの立候補の是非を相談し、激励されたがゆえに、立候補を決意した旨紹介している。同じく立候補を申請したラフサンジャーニーが護憲評議会による資格審査を通じて却下（表向きは老齢であることが理由）されていなければ、彼は進んで立候補辞退を決断したかもしれない。

加えて、97 年大統領選挙でラフサンジャーニーの支持を受けて当選したハータミーとロウハーニーの関係も、後述するように良好である。その点からすれば、彼はラフサンジャーニー（「現実」）派とハータミー（「改革」）派から同時に支持される候補であったが、さらに上記 1) の「保守（穏健）派」との良好な関係を印象付ける発言を繰り返していることにも注目すべきであろう。例えば、ハーメネイーと初めて知遇を得た 1968/69 年以来、その交流から学んだことは国難の解決に役に立つ「財産」であるという。加えて、彼は「保守（穏健）派」ともこれまで活動を共にしてきた自らの経験を強調し、「保守・改革」両派の協同が可能であると語っている¹⁴。

しかし、ロウハーニーは「過激派 (efratgarayan)」に対しては否定的立

場を採用した。彼らについて、「たとえ善意があったとしても、彼らは国に奉仕せず……過激派がなければ、4年前に軍を街頭に動員する必要もなく、刑務所も裁判も必要なかった」とさえ語る¹⁵。そして、アフマディーネジャード再選に抗議する2009年騒乱について、彼は同大統領選前より発生していたものであり、その後の事態は当然の成り行きであったと述べる。当時、彼は「投票箱の20%の再計算を行うべき」と主張したが、それは叶えられなかったという。しかし、ロウハーニーのスタンスは抗議が憲法やその他法律に従い行うべきとして、学生たちに騒乱への不参加を呼び掛け、鎮静化に向けた努力も行ったことを強調する。併せて、彼は2009年騒乱との関連で、獄中にある者たちの釈放に向けて動き出し、社会に厳然として存在する溝を縮小しなければならないと訴えた¹⁶。

加えて、ロウハーニーは、「過激派」の代表格としてメフディー・ハーシェミーに言及している。「革命輸出」の活動家として知られる彼は、レバノン・ヒズブッラー（「神の党」）への武器支援、革命防衛隊の過激なメンバーのリクルート、国内の穏健な政治家の暗殺計画作成と実施、1986年のメッカ巡礼時に騒乱を引き起こすことを目的とした武器密輸など、イラン政府から独立し、手段を選ばぬ過激な計画を企てたことで知られている。また、当時の最高指導者後継者ホセインアリー・モンタゼリー（1985年11月指名、89年3月同資格剥奪）との姻戚関係を利用し、ハーシェミーはテヘラン北部やエスファハーンに軍事訓練施設を設け、活動の拡大を図ったともいう。しかし、87年に彼とその支持者（40～200名）は検挙され、同年7月に彼も殺人と国家反逆罪の罪で死刑に処されている¹⁷。

ロウハーニーは、かかる過激な活動を逐一説明しないが、「過激派」を排除し、「穏健な方針があれば、繁栄や進歩に向けて国を良く統治し、……投資が進み、労働者、エンジニア、生産者の状況も改善され」という。その発言から、彼がハーシェミーとアフマディーネジャードを同様の「過激派」に位置づけていることも分かる。そして、アフマディーネジャード政府の失政について、彼は人々の置かれた状況を見れば容易に理解可能であり、万一それが良好というならば、政府系候補（すなわち、サイド・ジャリーリー）に投票すれば良いとも指摘している¹⁸。

このように、彼は従来の「保守派」対「改革派」という対立を超えたところに自らを置き、「保守（穏健）派」の支持者を可能な限り取り込むために言葉を選びつつ、「過激派」、すなわちアフマディーネジャード支持の「保守強硬派」を敵対的党派とみなす主張を展開した。

4. 国内外の問題認識と政策方針

イ・イ戦争終結から 25 年が経過した現在も、イランの戦後経済復興という焦眉の課題はいまだ達成されたとはい難い。また、2002 年以降国際社会の注目を浴びた「核開発」疑惑を IAEA（国際原子力機関）および EU との交渉で克服しようとしたハータミー政府時代から、米国の介入による安保理への問題の付託・審議・制裁強化に結果していくイラン側の対決姿勢強化というアフマディーネジャード政府時代に移行し、国内経済状況も悪化の一途を辿ってきた¹⁹。こうした事態へのロウハーニーの認識と打開策は、当然有権者の強い関心を引く。

それらをすべて詳細に検討できないが、まず経済社会問題を取り上げれば、ロウハーニーは厳しい現実を直視している。例えば、インフレ率は 1 年間に 10.5% から 30.5% へ、特に食料品は 40% まで急騰したという。また、失業率も 11% から 12.2% に上昇し、さらに今年度末までにコンピューター関連専門家 40 万人、エンジニア 10 万人の失業の可能性も指摘する。また、工場の稼働率がわずか 20~40% でしかなく、さらに為替レートも 1 ドル 900 トマン（2009 年次）程度からその後 4 年間で 3,500 トマンへと変化し、イラン通貨価値の大幅下落も率直に認め、今やイランの経済と対外政策も瀕死の状態であると語っている²⁰。こうした経済状況の影響から、婚姻件数 5 件中 1 件が離婚に結果し、離婚率は過去 1 年間で 7% 増加したともいう。

それらを踏まえたうえで、ロウハーニーは当選した暁には、自らが命名した「工夫と希望の政府（*doulat-e tadbir va omid*）」を組織し、その際「正直さ、職務の誠実な履行、明敏な思考力、現実主義、将来構想力」を基準に据えた閣僚を選出し、党派を超えた優秀な専門家の登用や意見の採用により、かかる課題解決に挑む姿勢を明らかにした。特に、「ダイヤモンドより良質」と評する若者、とりわけ 400 万人の大学生や多くの大学教授・専門家の英知

の活用が「希望の扉を開ける鍵」であると、彼は強調する²¹。

ロウハーニーは農業・工業などを通じた国民的な富の生産と公正な分配による国民生活の改善を経済政策の基本と捉えている。農業については約1,400万人が従事し、GNPの14%を占めるものの、現状では10万人の技術者が失業状態にあるという。食料の安全保障の面からも、投資を拡大し、小麦の自給自足体制を確立する必要があるとして、彼は農業の振興を訴える。また工業分野では、41,000の産業ユニットが半分完成している現状から、34兆トマンの融資を通じてそれらの完成を急ぎ、これにより49万9,000人の就業機会が確保される展望も示している²²。その他、新たな石油化学プロジェクトの推進、精油所の新設、国民の不安を除去するための現金支給ではなく、物資ベースでの補助金政策の採用といった構想も述べられている。

もちろん、現在の困難を解決する処方箋なしには立候補していないと述べるロウハーニーは、「極端、急進、スローガン」を特徴とする過去の施策を改め、「穏健・合理性・公正」こそが自らの政府の取るべき方針であり、スローガンではなく、建設的行動こそが重要であると指摘する²³。

他方、こうした経済社会状況の悪化と無関係ではない「核問題」への取り組みや対米関係のあり方を含む対外政策の方針も語られている。まず、「今日の世界では……孤立して発展できず」、また「多様な接触を持つ世界では……我々は国益を保持しつつ、イランの役割を再検討し、イランを孤立させる敵の陰謀を許してはならない」との認識から、ロウハーニーは当然のことだが、諸外国との間での信頼確保と国益に基づく関係性を重視し、大国支配の安保理（という現実）に立ち向かう国力として、「軍事力ではなく、ソフトで知性にに基づく交渉力」こそが不可欠であるという²⁴。

アフマディーネジャード政府の強硬路線を否定した基本的姿勢が顕著であるが、他方で「核問題」をめぐる原子力の平和利用（軍事転用の拒否）というこれまでの主張に変化はない。核開発技術は彼によれば、イ・イ戦争が終結した1988年より模索され始め、ラフサンジャーニー政府のもとで具体的に開始され、その後ハタミー政府期にウラン濃縮技術を含む核技術は完成したという。そして、核の平和利用に関するイランの権利は、当初英仏も支持していたが、その後事態は米国が支配する国連安保理に持ち込まれ、大き

く変化したと指摘する²⁵。

こうした意味で重要性を帯びる対米関係について、ロウハーニーは「恒久的な友人や敵は存在しない」との国際関係における認識を示したうえで、対米関係も積極的に変えていく姿勢を表明している。つまり、対米関係の現状を「敵対 *tahasom*」関係と捉え、それを「緊張 *tanesh*」のレベルに移行させたい旨表明しているからである²⁶。これに続く発言は、議論が諸外国との関係を含めた一般論となるために判断は難しいが、緊張状態から「信頼」醸成という次なるレベルへという、段階的な移行を構想しているように見える。彼はイスラエル批判を行うものの、アフマディーネジャード流の米国批判を伴う「パレスチナ問題」への真正面からの議論を避けているふしがある。

その他対外政策として、周辺諸国 15 カ国との関係改善が文化的、経済的、さらに安全保障上極めて重要であるという。特に隣国とは、陸上貿易の拡大を通じた経済活性化という利点が重視され、またそれら隣国を含むイスラーム世界との関係、なかでもシリア、レバノン、イラクとの関係がイスラエルに対抗する点で重要であるとも、ロウハーニーは指摘する²⁷。

5. 統一候補の擁立と前回選挙の「後遺症」

以上検討してきた項目別の主張以外にも注目すべき点は多い。例えば、選挙結果が「不正」であるとして、「改革派」のミールホセイン・ムーサヴィー（1981～89 年首相、当時「急進派」のリーダー）とメフディー・キャルービー（元被抑圧者財団長、元イスラーム議会議長）を支持する青年層が主体の抗議運動（「緑の運動」）が激化し、そこに治安軍が投入された 4 年前の第 10 回大統領選後の「政治危機」²⁸を前提にすれば、今回の選挙は体制側にとって、「出直し」的意味を持った。そのため、投票数の集計操作・改竄などの「不正」の発覚、それに対する異議申立てや抗議運動の発生を未然に防ぐために、注意深く選挙を実施する必要もあった。したがって、「改革派」系有権者のボイコットによる投票率低下が投票前に最も強く懸念されたことも間違いない。

こうした前回選挙の「後遺症」を踏まえたからこそ、ロウハーニーは「国民が投票所に足を運ぶことこそが、人口 7,500 万人の手中にある勝利への道と

対応の鍵となる」と強調し、「事前に大統領が決まっていると考えるのは、サタンの言葉」とも主張した²⁹。そして、投票率低下は現状の擁護者たちの勝利となり、物価高や失業率、さらに為替レートさえ好転することはない。苦難に決して怯むことなく、投票所に赴くことが自らの運命を決する行為であると続けている。上述のごとく、「改革派」、「現実派」、そして「保守（穏健）派」の協力を呼びかけても、投票率の低下から選挙が「過激派」（「保守強硬派」）候補に有利に働き、自らの当選もおぼつかなくなるとの危機感がロウハーニーにあったに相違ない。

この点との関連で、投票日4日前に突然出された「改革派」モハンマドレザー・アーレフの立候補辞退は、投票結果に決定的な影響を及ぼしたといえる。彼の辞退は、ハータミーとラフサンジャニーによる説得によるものと言われる。それゆえ、ハータミーは彼に対する賞賛とこの決定に心からの謝意を表明し、併せてロウハーニー支持を強く訴えた³⁰。一方ロウハーニーも、アーレフが1976年以來の盟友であり、議会と護憲評議会間の調整役を担うために1987年に設立された「体制利益認定会議」でも委員として同席してきたことを強調する。そして、「改革派戦線」は6月12日付け声明のなかで、「革命の闘士であったロウハーニーが現状変革を可能にする候補者であり、国家の方向性を平穏と公正と改革へ、そして国民の希望と国益の実現、そして憲法原則の全般的かつ正確な実施を担うことができる人物」と評価し、彼の指導下での改革路線の継続を強く訴えた³¹。その意味で、「改革派」と「現実派」の候補者一本化、しかも投票直前での発表は、劇的な要素をこの選挙戦にもたらしたといえることができる³²。

対照的に、「保守（穏健）派」の場合は元革命防衛隊空軍司令官で警察庁長官を務めたテヘラン市長モハンマドバーゲル・ガーリバーフ、元革命防衛隊総司令官で体制利益認定会議書記モフセン・レザイー、最高指導者顧問（国際問題担当）アリーアクバル・ヴェラーヤティー、そして前国会議長ゴラームアリー・ハッダードアーデル間での調整が行われた。だが、ハッダードアーデルが途中、立候補を辞退しただけにとどまり、最終的な候補者の一本化には失敗した。

ところで、選挙運動期間中の予想ではガーリバーフかジャリーリー候補の

いずれかが勝者となるとの観測もあり、逆にロウハーニーとアーレフの場合にはテヘランを除く他の 30 選挙区での知名度の低さがマイナスに作用するとの予想もあった³³。あるいは、世論調査ではロウハーニーが二番手に付くものの、ガーリバーフ優位も発表されている³⁴。しかし、革命防衛隊に関係した候補者が2名、さらにその組織選挙を通じて当選したアフマディーネジャードの後継候補ジャーリー（国家安全保障最高会議事務局長）を加えれば、革命防衛隊やバ斯基ージ（民兵組織）の支持も一本化できず、それゆえ、今回は組織的な選挙が成立しにくい状況が事前にあったということもできる。特に、ジャーリーの場合には、経済問題を二の次に、強硬路線の継続を訴えたその政治姿勢から、選挙戦での苦戦は当初から明らかであった。こうした事情から、彼らのいずれであれ、過半数の得票率獲得は難しかったに相違ない³⁵。

加えて、最高指導者ハーメネイーの影響も指摘されねばならない。例えば、彼はホメイニーの命日行事で、「投じられる票がどの候補者に対してであれ、イスラーム共和国に投じられた一票」であり、その「秩序構築と選挙実施への信頼票」であると表明した³⁶。そして、6月14日、投票を済ませた直後の国営TVとのインタビューで、彼は「家族に対してどの候補者に投票したかを明らかにしていない」旨発言した。もちろん、それはアフマディーネジャード支持を打ち出した前回とは対照的な対応であった。また、政権側が前回選挙を「教訓」に騒擾再発防止にいかに関心していたかは、投票前に選挙結果を真摯に受け止め、決して異議申立てを行わない旨、各候補者から言質を取るTVインタビューでの放送や、14日の投票行為進行中に有権者から苦情を受付けるテロップを、内務省選挙本部の問い合わせ電話・ファックス番号とともに常時流し続けたことにも認められる。

ともあれ、ハーメネイーが保守系候補者支持を打ち出していれば、ロウハーニーの得票率は50%に達せず、憲法117条及び大統領選挙法第13条に基づき、2005年選挙と同様の得票者上位2名の間で争われる第2ラウンド（決選投票）に移行した可能性もあったに違いない。そうなれば、結果的に保革候補者の一騎打ち的様相を呈し、必ずしも選挙がロウハーニーの勝利で終わったとは限らない。その結果次第では、2009年選挙後の「騒擾」事件が再現

される事態さえ発生することになったかもしれない。

以上から見るべき点は、まず候補者の一本化に失敗した「保守（穏健）派」とは対照的に、「現実派」と「改革派」が有権者への肯定的な反響をあたかも「計算」したかのごとく、選挙運動終盤にアーレフ候補の辞退を通じた統一候補として、ロウハーニーを一躍「本命」に押し上げたことにある。加えて、2009年の大統領選の「後遺症」から、選挙後の「騒擾」事態の再発を強く懸念していたハーメネイー発言や体制側の慎重な対応が挙げられる。それらの要素も影響しながら、最終的に投票所に足を運んだ有権者の過半数は柔軟な姿勢を有し、希望を託せる大統領候補として、ロウハーニーに票を投じた。したがって、表1の選挙結果はある程度想定可能な結果でもある³⁷。そして、国民に将来への「希望」を、同時に現政権指導部にはこの政治体制が今後も存続できるとの「自信」を与えた選挙であったといえることができる。

表1. 第11回大統領選挙基礎データ（2013年6月14日開催）

資格審査通過者 (申請者数)	有権者数	投票総数 (無効票数)	投票率 (%)	得票者氏名	得票数 (得票率)
8 (686)	50,483,192	36,704,156 (1,245,409)	72.7	ロウハーニー	18,613,329 (50.7)
				ガーリバーフ	6,077,292 (16.6)
				ジャリーリー	4,168,946 (11.4)
				レザーイー	3,884,412 (10.6)
				ヴェラーヤティイー	2,268,753 (6.2)
				ガラズイー	446,015 (1.2)

【出典】イラン内務省発表データによる。尚、州ごとの各候補者得票数については注1の佐藤論文に掲載。

おわりに

選挙から2カ月後の8月、ロウハーニー政府が無事発足した。だが、この新政府はかつてラフサンジャーニーおよびハタミー両政府も直面した国内

外の障害をいかに克服できるかどうかを直ちに問われるに違いない。

まず国内的には、「保守（穏健）派」との対立が克服された訳ではないことが深刻な問題となる。この点は、1989年6月以降の「ポスト・ホメイニー体制」発足で、ムーサヴィー（当時首相、後に改革派「緑の運動」指導者）やモフタシャミー（当時、内相）を筆頭とする「急進派」が要職から排除され、成立したラフサンジャーニー政府はその後、同盟関係にあった「保守派」からの圧力と抵抗に遭遇し、十分な成果を挙げられずに終わった前例もある。そして、1997年の大統領選挙で「地滑り的な」勝利を果たしながら、ラフサンジャーニーの後を担ったハータミー政府の場合も同様である。

ロウハーニー政府もこうした過去のパターンを繰り返すとは即断できないが、彼が先に見た政策に関わる基本姿勢を実現しようとすればするほど、排除された「保守強硬派」も含め、反ロウハーニー勢力の動きが活発化することは容易に推測される。しかも、今回の選挙で「保守（穏健派）」の支持層を取り込む主張を展開し、勝利したロウハーニーの得票率は漸く50%を超えた程度に過ぎず、表2の第5回と第7回のラフサンジャーニー、ハータミーの得票率と比べて見劣りすることからも、かかる危惧は当然生まれる。

表2. 過去の大統領選挙基礎データ

	投票日	候補者数 (申請者数)	投票率 (%)	当選者	得票率 (%)	有権者数 ³⁸ (投票総数)
第1回	1980/1/25	8 (124)	67.86	バニーサドル	75.7	20,993,643 14,152,887
第2回	1981/6/24	4 (71)	64.24	ラジャーイー	90	22,687,017 14,573,803
第3回	1981/10/2	4 (46)	74.26	ハーメネイー	95	22,687,017 16,847,717
第4回	1985/8/16	3 (50)	56.78	ハーメネイー	85	25,993,802 14,238,587

第5回	1989/7/28	2 (79)	56.59	ラフサンジャ ーニー	96	30,139,598 16,452,677
第6回	1993/6/11	4 (128)	50.66	ラフサンジャ ーニー	63	33,156,055 16,794,787
第7回	1997/5/23	4 (238)	79.92	ハータミー	69	36,466,487 29,145,745
第8回	2001/6/8	10 (817)	67.77	ハータミー	77	42,170,230 28,155,819
第9回 (第一次)	2005/6/17	8 (1014)	62.66	*ラフサンジ ャーニー *アフマディ ーネジャード	21 19.5	46,786,418 29,400,857
第9回 (第二次)	2005/6/24	……	59.82	アフマディー ネジャード	63	46,786,418 27,958,931
第10回	2009/6/12	4 (475)	85	アフマディー ネジャード	63	46,199,997 39,165,191

【出典】第1～9回までは、吉村「第9回イラン大統領選挙の諸相—予想と実相の諸相に寄せて」（同志社大学—神教学際研究センター『—神教の学際的研究—文明の共存と安全保障の視点から』研究成果報告書 2005年度）、2006年、p.463；第10回は、<http://www.siasi.porsemani.ir/content>等を参照。

その意味からすれば、今回の結果がロウハーニーにとって、「薄氷を踏むような勝利」であったといえる。アフマディーネジャード政府の失政を問い質す選挙であったことを含め、本論で指摘した様々な追い風があったことも考慮すれば、ロウハーニー自身やその支持者にとっても、彼の得票率の低さは予想外であったようにさえ考えられる。併せて、上記のデータから言えることは、これまでの選挙で4番目に高い投票率である一方、無効票は過去最高の124万5,000票に達する。したがって、今回何らかの理由で投票しなかつ

た約 1,380 万人をも加えた有権者（と広く国民）にまで、ロウハーニーは政策成果を通じて支持層を今後拡大していくしかない。さらに付言すれば、イラン社会における「保守（穏健）派」支持がいまだ多いことも、今一度確認されるべきかもしれない。

次に、対外的にはロウハーニー政府はその「核開発」疑惑への柔軟な対応、すなわち IAEA の査察強化、濃縮度 5% を超えるウラン濃縮活動の停止、保有済みの 20% 濃縮ウランの燃料棒または 5% 未満のウランへの転換などに合意し、原油輸出収入の凍結解除や一部制裁措置の緩和を勝ち取った。それを受け、対米ドル為替レートも 1 ドル 3,000 トマーンを切る動きを示している。

今後もラフサンジャーニーやハータミーと同様に、「開かれたイラン」・イメージを国際社会に訴え、全面的な制裁解除に向けた政策が採用されていくことに違いないが、他方でロウハーニー当選直後からイスラエルが警戒心を露わにしている。加えて、彼自身の発言で取り上げたイラク、シリア、そしてレバノンとの関係強化の姿勢から、特にサウジアラビアが「シーア派ベルト」³⁹の形成に一層懸念を募らせている。もちろん、その他の湾岸アラブ諸国も同様の懸念を共有しており、その意味からすればロウハーニー政府を取り巻く周辺の国際環境は決して良好ではない。彼としては、もちろん対欧米関係に加え、域内諸国との良好な関係構築に最大限の努力を払わざるを得ないが、その政策を一步誤れば、「保守強硬派」だけでなく、上述の「保守（穏健）派」からの反発にも直面し、経済分野での成果が摘み取られることにもなる。そして、これは「半ば」保守的な社会層の期待を失望へと塗り替え、安定的な政策運営が著しく阻害されることにもなる。

当選後、ロウハーニーは「今回の勝利は、知性 (kherad) と穏健 (e'tedal) の勝利、成長 (roshd) と見識 (agahi) の勝利、そして過激 (efrat) と不道徳に対する責任 (ta'ahod) と敬虔さ (tadayyon) の勝利である」⁴⁰と表明している。彼とその政府は、こうした政治姿勢の下で国内外の諸条件が複雑に絡み相互に連動する政治環境のなかで、慎重に慎重を重ね、また過去の教訓を取り入れつつ、政策成果を早急に明示していかななくてはならない。新政府はすでにイランの将来を担う待たなしの正念場の入口に立っている厳しい

現実がそこにはあるのだから。

註

- 1 松永泰行「第 11 期イラン大統領選挙を巡る国内政治過程—ロウハーニー当選の背景とその制度的意味合い」、『中東研究』518 号(2013 年度 VOL.II)、pp.3-14；佐藤秀信「必然と偶然が生んだ新大統領—第 11 期イラン大統領選挙の集計結果までの展開」、『中東研究』518 号(2013 年度 VOL.II)、pp.23-38。
- 2 吉村「第 11 回イラン大統領選挙と中東情勢」（坂の上の雲ミュージアム通信『小日本』第 15 号、2013 年夏号）、pp.15-17。
- 3 この暦は、通常イスラーム世界で用いられる太陰暦と異なり、1 年を 365 日とするヒジュラ太陽暦（以下、Hejri-ye Shamsi の略語として「H.S.」と略記）。メッカでの迫害を逃れたメディナ移住（ヒジュラ、「聖遷」）のあった 622 年を前提に、621 を加算することで西暦年を導き出すことは可能である。しかし、1 年の最後の 3 カ月は西暦の翌年 1～3 月と重なる部分がある（ので、その場合 622 を加算）。ここで用いるペルシア語資料は「H.S.」で記されており、西暦年が不明の場合には、1965/66（H.S.1344）のように記す。
- 4 ロウハーニーの経歴は、ラジオのインタビュー番組で紹介されている。それについて詳細は、Bashgah-e Khabarnegaran (Young Journalist Club 以下、「B.K.」)のペルシア語サイト (<http://www.yjc.ir/fa/news/4382648>) にある、20 Khordad, 1393（H.S.1393 年ホルダード月 20 日、西暦 2013 年 6 月 10 日）号参照；尚、本論で取り上げる選挙期間中の彼の発言も、以下特に断らない限り、同サイトに掲載されているため、B.K., イラン・イスラーム暦年月日（西暦年月日）で記すこととする。
- 5 *Ibid*; B.K., 7 Khordad, 1392（2013 年 5 月 28 日）。
- 6 B.K., 20 Khordad, 1392（2013 年 6 月 10 日）。
- 7 付言すれば、彼は法学で学んだ知識から、「国民の権利と国益をいかに守らねばならないか……という重要なメッセージ」を理解することができた

意義を強調し、英国留学の説明をほとんど省略している。この点も、特にイランに過去政治的介入を行ってきた英国が留学先であるだけに、拒否反応を持つ有権者の存在も意識したものと捉えられる。

- 8 B.K., 9 Khordad, 1392(2013年5月30日).
- 9 B.K., 10 Khordad, 1392(2013年5月31日); B.K., 17 Khordad, 1392 (2013年6月7日).
- 10 B.K., 17 Khordad, 1392 (2013年6月7日); B.K., 10 Khordad, 1392 (2013年5月31日).
- 11 B.K.,11 Khordad, 1392 (2013年6月1日) .
- 12 この党派対立に関して、以下参照 ; Sussan Siavoshi, Factionalism and Iranian Politics: The Post Khomeini Experience, *Iranian Studies*, vol. 25, Number 3-4, 1992, pp.27-49; Mehdi Moslem, *Factional Politics in Post-Khomeini Iran*, Syracuse University Press, Syracuse, 2002; Roozbeh Safshekan and Farzan Sabet, The Ayatollah's Praetorians: The Islamic Revolutionary Guard Corps and 2009 Election Crisis, *The Middle East Journal*, Volume 64, Number 4, Autumn 2010, pp.543-558.
- 13 B.K., 1 Ordibehesht, 1392 (2013年4月21日); B.K., 23 Ordibehesht, 1392 (2013年5月13日).
- 14 B.K., 7 Khordad, 1392 (2013年5月28日) ; B.K., 11 Khordad, 1392 (2013年6月1日); B.K., 13 Ordibehesht, 1392 (2013年5月13日).
- 15 B.K., 6 Khordad, 1392 (2013年5月27日).
- 16 B.K., 1 Ordibehesht, 1392 (2013年4月21日); B.K., 16 Ordibehesht, 1392 (2013年5月6日); B.K., 22 Ordibehesht, 1392 (2013年5月13日)
- 17 メフディー・ハーシェミーについては、Martin Kramer, The Export of Islam, in Itamar Rabinovich & Haim Shaked (ed.), *Middle East Contemporary Survey*, volume X (1986), Westview Press, Boulder and London, 1982, pp.137-139.
- 18 B.K., 17 Ordibehesht, 1392 (2013年5月7日).
- 19 吉村「イラン核問題の底流にあるもの—内外情勢の変容の狭間で—」(吉村慎太郎・飯塚央子編『核拡散問題とアジア—核抑止論を超えて』、国際書院、

- 2009年)、pp.149-171。
- 20 B.K., 7 Ordibehesht, 1392 (2013年5月28日); B.K., 16 Ordibehesht, 1392 (2013年5月6日).
- 21 B.K., 6 Khordad, 1392 (2013年5月27日); B.K., 9 Khordad, 1392 (2013年5月30日); B.K., 13 Khordad, 1392 (2013年6月3日).
- 22 B.K., 10 Khordad, 1392 (2013年5月31日); B.K., 16 Khordad, 1392 (2013年6月6日); B.K., 6 Khordad, 1392 (2013年5月27日).
- 23 B.K., 9 Khordad, 1392 (2013年5月30日).
- 24 B.K. 10 Khordad, 1392 (2013年5月31日); B.K., 16 Khordad, 1392 (2013年6月6日).
- 25 B.K., 6 Khordad, 1392 (2013年5月27日); B.K., 7 Khordad, 1392 (2013年5月28日); B.K., 16 Khordad, 1392 (2013年6月6日).
- 26 B.K., 10 Khordad, 1392 (2013年5月31日).
- 27 B.K., 13 Khordad, 1392 (2013年6月3日).
- 28 吉村 『『6月危機』とイラン革命 30年』(歴史学研究会編『歴史学研究』、No.864、2010年3月号)、pp.35-42。
- 29 B.K., 19 Khordad, 1392 (2013年6月9日).
- 30 B.K., 21 Khordad, 1392 (2013年6月11日).
- 31 B.K., 22 Khordad, 1392 (2013年6月12日).
- 32 アーレフの立候補辞退発表直後(6月12日)に、選挙視察のためにテヘランに到着し、数日間滞在した筆者は市内各地で聞き取り調査を行ったが、そこでインタビューした多くの有権者はこの事態に興奮し、ロウハーニー支持を訴えていたことがいまだに記憶に残っている。
- 33 *Iran Times*, June 7, 2013.
- 34 佐藤前掲論文、p.30。
- 35 他の候補、例えばヴェラーヤティーの場合、イ・イ戦争中の1988年、ハーメネイー(当時大統領)とラフサンジャニー(当時国会議長)の意を受け、同年7月の停戦決議598号受諾に奔走した外相として知られるが、若年齢社会のイランでさほど有権者を引き付ける要素は持ちえなかった。また、もうひとりモハンマド・ガラズイーについては、国会議員、石油相、

郵政・通信相を務めた経験はあるが、ヴェラーヤティー以上に知名度・組織力・アピール力のいずれの点でも見劣りし、当初から候補者のなかで最も低い得票率になろうことは衆目の一致するところと考えられた。

36 *Iran Times*, June 7, 2013.

37 この点との関連で、6月12～13日にテヘラン市内で行った約30名の有権者との聞き取り調査で、ロウハーニー支持を明言したのが22名、ガーリバーフ支持が3名、その他が当日まで静観する姿勢を示すなど、明言を避けた有権者がいたことも付言しておきたい。これにより、筆者自身は投票日前日にロウハーニーの当選（少なくとも、第一次通過）をほぼ確信した。

38 有権者資格としては、1979～83年までは16歳以上、1984～98年には15歳以上、1999年に16歳以上、2000～2006年11月まで15歳以上、そして2006年12月以降は18歳以上というように、幾度も変更が加えられている。

39 しかし、このような指摘に基づき、直ちにそれをスンナ派とシーア派が相いれないとの理解に立った「宗派対立」の議論へと置き換えるべきではない。むしろ、それは域内政治と国際関係の範囲に限定して捉え直す必要がある。

40 *Iran Times*, June 21, 2013.